



2025 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 イ オ ン 株 式 会 社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫
(コード番号 8 2 6 7 東証プライム)
問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明
(電話番号 043-212-6042)

上場廃止となった子会社（イオンモール株式会社）に関する決算開示について

2025 年 7 月 1 日をもって完全子会社化した、イオンモール株式会社に関する 2026 年 2 月期第 1 四半期決算短信（2025 年 3 月 1 日から 2025 年 5 月 31 日まで）について、別紙の通りお知らせいたします。

以 上



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

会社名 イオンモール株式会社
URL <https://www.aeonmall.com/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大野 恵司
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 戦略統括部長 （氏名）松本 智幸 T E L 043-212-6733
配当支払開始予定日 —

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	115,734	5.8	16,707	8.0	13,836	11.9	9,015	31.2
2025年2月期第1四半期	109,432	3.7	15,472	11.4	12,367	7.8	6,871	7.8

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 △15,419百万円（－％） 2025年2月期第1四半期 26,988百万円（78.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	39.61	39.61
2025年2月期第1四半期	30.19	30.19

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	1,689,959	489,816	28.3
2025年2月期	1,663,276	511,094	30.0

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 478,640百万円 2025年2月期 498,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		—	—	—	—

（注）当社は、2025年4月11日付でイオン株式会社との間で株式交換契約を締結しています。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、2025年6月27日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったことを踏まえ、2026年2月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

当社は、2025年4月11日付でイオン株式会社との間で株式交換契約を締結しています。本株式交換による当社の完全子会社化に伴い、2025年6月27日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったことを踏まえ、2026年2月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名) 株式会社横浜インポートマート

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	227,594,939株	2025年2月期	227,571,139株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	4,926株	2025年2月期	4,896株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	227,572,120株	2025年2月期1Q	227,556,143株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ その他特記事項

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、イオン株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日付で株式交換契約を締結しております。また、2025年5月22日の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたことにより、2025年6月27日をもって上場廃止となりました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
[期中レビュー報告書]	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が1,157億3千4百万円（対前年同期比105.8%）、営業利益が167億7百万円（同108.0%）と増収増益を確保し、経常利益が138億3千6百万円（同111.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が90億1千5百万円（同131.2%）と2桁増益を達成しました。また、営業収益、各段階利益とも過去最高益を更新しました。

セグメント別では、国内事業（日本）は営業収益が883億6千7百万円（対前年同期比104.3%）、営業利益が121億5千5百万円（同103.4%）となりました。既存モールにおける積極的な活性化に加えて、春休みやゴールデンウィーク期間における大型セールス企画の実施、インバウンドによる免税売上拡大等の効果により、増収増益を確保しました。海外事業は、営業収益が275億2千万円（同111.0%）、営業利益が45億4千6百万円（同122.6%）となり、過去最高益を更新しました。国別では、インドネシアが減益となりましたが、中国、ベトナム、カンボジアはいずれも増益を達成し、海外事業の利益成長を牽引しました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	109,432	115,734	+6,301 (105.8%)
営業利益	15,472	16,707	+1,235 (108.0%)
経常利益	12,367	13,836	+1,468 (111.9%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,871	9,015	+2,143 (131.2%)

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
国内事業（日本）	84,724	88,367	+3,642 (104.3%)	11,757	12,155	+397 (103.4%)
中国	16,430	17,882	+1,451 (108.8%)	2,255	2,852	+596 (126.5%)
ベトナム	4,013	4,697	+683 (117.0%)	1,332	1,424	+91 (106.9%)
カンボジア	2,238	2,391	+152 (106.8%)	56	224	+167 (394.2%)
インドネシア	2,115	2,549	+434 (120.5%)	66	49	△16 (74.6%)
その他	—	—	— (—)	△3	△4	△0 (—)
海外事業	24,799	27,520	+2,721 (111.0%)	3,708	4,546	+837 (122.6%)
調整額	△90	△153	△62 (—)	6	6	— (100.0%)
合計	109,432	115,734	+6,301 (105.8%)	15,472	16,707	+1,235 (108.0%)

各国における営業概況は以下に記載のとおりです。なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第1四半期連結累計期間の業績は1月～3月となります。

(日本)

営業収益が883億6千7百万円（対前年同期比104.3%）、営業利益が121億5千5百万円（同103.4%）となりました。既存モール専門店売上が前期比104.7%（対象92モール）と伸長し、増収増益を達成しました。

既存モールでは、3月1日にイオンモール樫原（奈良県）を増床リニューアルする等、既存15モールのリニューアルを実施し、収益力強化を図りました。

イオンモール樫原では、隣接地を増床し、地域コミュニティを育むエリアとしてウエスト・ビレッジをオープンしました。地域の交流拠点となる芝生広場の配置や、世界最大級の無印良品をはじめ地域に密着した利便性の高いライフスタイル型専門店を集結しています。また、既存棟とウエスト・ビレッジを連絡ブリッジで接続し、お客さまの回遊性を高めています。

イオンモール名取（宮城県）では、名取市初となる民設公営型の官民連携による子育て支援の取り組みとして、2階吹き抜けエリアに宮城県内最大級となる無料屋内遊戯施設「なとりぱーく」を設置しました。また、フードコート内にはベビーカーのまま食事ができるスペースを新設し、各フロアの授乳室やトイレ設備を刷新する等、ファミリーがより快適に利用できる環境を整備しました。

ゴールデンウィーク期間の4月26日から5月6日にかけては、お子さまの思い出作りを応援することをテーマに多数のイベントを実施し、集客強化を図りました。お子さまが初めてのおつかいにチャレンジする企画や、こども歌舞伎の体験会、オリジナルフォトキーホルダーの作成等、ご家族の楽しい体験や思い出作りの場を提供しました。

拡大傾向にあるインバウンド消費に対しては、観光地や空港至近のモールを中心に需要の取り込みを図り、専門店免税売上は4月度が過去最高の取扱高となる等、前期比約1.5倍に伸長しました。地域行政と連携し観光情報をSNSで発信する取り組みや、訪日外国人向けに専門店で利用可能なクーポンの発行、団体バスの誘致強化に向けたモール受入体制の整備等、個人および団体旅行客の双方へのアプローチを強化し、今後も増加が見込まれるインバウンド消費の取り込みを拡大していきます。

(海外)

中国では、営業収益が178億8千2百万円（対前年同期比108.8%）、営業利益が28億5千2百万円（同126.5%）となりました。既存モール専門店売上が前期比101.9%（対象22モール）と伸長し歩合賃料収入が増加したこと、前連結会計年度に開業した新規モール効果等により増収となり、既存モールの営業費用が減少したことで大幅増益を達成しました。

当第1四半期連結累計期間において、政府による耐久消費材の買い替えを促進する消費喚起策の影響もあり、当社モールにおいても生活家電やスマートフォン等のデジタル製品の販売が好調に推移する等、お客さまの消費マインドには徐々に改善基調が見られました。一方で、今後も不動産市況の低迷や若年層を中心とする厳しい雇用環境は継続することが見込まれるため、引き続き、既存モールの定期的な活性化や大型セールス企画の実施、SNSを活用した販促活動の強化等により集客強化に努めていきます。

ベトナムでは、営業収益が46億9千7百万円（対前年同期比117.0%）、営業利益が14億2千4百万円（同106.9%）となりました。既存モール専門店売上が前期比105.4%（対象6モール）と堅調に推移し、歩合賃料収入が増加したことで増収増益を確保しました。

当第1四半期連結累計期間において、旧正月となるテト休暇期間（2025年は1月25日～2月2日）は地方への帰省が本格化することから、休暇直前の消費需要を取り込むセールス企画を実施する等、売上拡大を図りました。第2四半期連結会計期間以降も、シーズンごとに例年実施している販促施策に加え、当社独自の企画を追加で実施し、さらなる集客拡大を図っていきます。

②今後の見通し

2026年2月期（2025年度）以降も、当社は日本および海外において以下の成長施策を推し進めることで増収増益を果たし、収益性を改善していくことで持続的な成長を図っていきます。

(日本)

日本においては、人口減少や少子高齢化に伴う商圈変化への対応、資材高騰に伴う建設コスト上昇による投資効率低下、人手不足に伴う専門店企業の出店意欲低下等の課題が顕在化しています。一方、インフレによる商品価格の高騰に伴う客単価上昇、円安進行を背景に年々増加する訪日外国人消費の拡大等、新たな事業機会も生まれています。

このように日々変わりゆく地域の課題やお客さまの価値観、潜在的なニーズに対応すべく、既存モールの活性化を最重点の成長施策として投資を配分し、継続的にキャッシュ・フローを生み出す事業基盤をつくっていきます。出店立地のマーケットに応じてお客さまに多様な価値を提供し、新たな来店動機創出と来店頻度向上を実現することで、集客力を強化していきます。また、開放的で居心地の良い空間に対するお客さまのニーズは普遍的なものであること

から、快適な空間提供や施設環境整備のための建物修繕を積極的に実施し、お客さまにとって憩いの場となる施設環境づくりを推進していきます。今後、日本では商業施設の淘汰が進むことが見込まれることから、出店エリアにおける当社既存モールのポジションをさらに強固なものとし、エリアシェアの拡大を通じて持続的な成長を図っていきます。

新規出店については、2025年度はイオンモール須坂（長野県）、イオンモール仙台上杉（宮城県）の2モールのオープンを予定しています。建設費の高騰や専門店企業の出店意欲低下という課題に対しては、画一的な出店フォーマットから脱却し、地域のお客さまに新たな価値を提供する必要があります。複合開発による出店も視野に入れ、出店エリアのマーケット分析に基づく立地特性に応じたモール開発を推し進めていきます。

都市型SC事業では、事業環境の変化に十分な対応ができず集客力及び収益性が低迷し、キャッシュ・フロー創出力が低下した一部の店舗において、抜本的な事業構造改革を進めてきました。2024年度は都市型SC4店舗の閉店を決定し、今後の利益改善に向けて経営基盤を固めた一年となりました。2025年度以降は、既存店の活性化による収益拡大と不採算店舗の閉鎖との掛け合わせにより利益改善を進め、2026年度には都市型SC事業の営業利益黒字化をめざします。

（海外）

海外事業は当社の利益成長ドライバーとして、引き続き最重点出店エリアであるベトナムおよび中国内陸部における出店拡大に向けたパイプライン確保を進めていきます。また、既存モールにおいては、専門店入替によるリニューアルや空床対策を推し進めることで収益拡大を図っていきます。

中国は、不動産市況の長期低迷や若年層における失業者の増加等を背景に経済成長率は鈍化傾向にあります。中国経済の先行き不透明感が増す中、当社では積極的な対策を講じ、その成果を見極めていきます。

収益性の向上に向けては、既存モールの活性化や販売促進策の強化、共用部の環境投資等を進め、収益力の高いモールのキャッシュ創出力をさらに強化していきます。一部の不採算店舗については、空床対策や営業費用削減に向けた取り組みにより利益改善を図っていきます。2024年度には北京・天津エリアの2モールの閉店を決定しましたが、上記の対策を講じた上で、今後も改善の見通しが立たない店舗については閉店も視野に入れた検討を進め、採算改善を図ります。

新規出店については、成長性の高い内陸部の湖北省・湖南省を中心に新規出店を継続していきますが、出店エリア周辺の開発進捗状況を注意深く見定めながら、出店時期を検討していきます。

ベトナムは、人口が1億人を超え、平均年齢も30代前半と若く、今後人口ボーナスによる高い経済成長が見込めることから、最重点出店エリアと位置づけ、引き続き新規出店を拡大していく方針です。ホーチミン市を中心とした南部エリア、ハノイ市を中心とした北部エリアに加えて、中部エリアの周辺都市においてドミナント出店を推進していきます。当社は各地方政府との間で「ショッピングモール開発に関する投資および事業推進についての包括覚書」を締結しており、今後の出店拡大に向けたパイプラインの確保は着実に進捗しています。2024年度には9月に中部エリア初出店となる「イオンモール フェ」をオープンし、2025年度以降も3モールのオープンがすでに決定しています。既存店の収益向上に加え、今後も将来の成長が見込まれる地方都市への展開を推進し、著しい経済成長を遂げるベトナムの持続的な発展とまちづくりに貢献していくことで、ベトナム事業のさらなる成長を実現していきます。

<2026年2月期以降の新規物件>

国名	名称	所在	オープン予定	総賃貸面積
日本	イオンモール須坂	長野県	2025年10月3日	約63,000㎡
	イオンモール仙台上杉	宮城県	2025年秋	約29,000㎡
	（仮称）八王子インターチェンジ北	東京都	2026年春	未公表
	イオンモール伊達	福島県	2026年下期	約62,000㎡
	イオンモール郡山	福島県	2027年春	未公表
中国	イオンモール長沙湘江新区	湖南省長沙市	2025年度	約74,000㎡
	（仮称）イオンモール昆山開発区	江蘇省蘇州市	2027年	未公表
ベトナム	イオンモール タインホア	タインホア省	2026年下期	約52,000㎡
	イオンモール ハロン	クアンニン省	2026年下期	約54,000㎡
	イオンモール ダナン タンケー	ダナン市	未公表	未公表

※リリースしている新規物件のみ記載しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して266億8千2百万円増加し、1兆6,899億5千9百万円となりました。これは、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が290億円減少した一方で、現金及び預金が552億5千9百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して479億6千万円増加し、1兆2,001億4千3百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が300億円、設備に関する未払金等（流動負債「その他」に含む。）が147億7千万円減少した一方で、専門店預り金が331億円、短期借入金が265億円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が191億8千2百万円、長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む。）が189億4千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して212億7千8百万円減少し、4,898億1千6百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益90億1千5百万円の計上、配当金56億8千9百万円の支払により、利益剰余金が33億2千6百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が233億3千1百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して221億6千6百万円増加し、868億5千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、598億6千4百万円（前第1四半期連結累計期間は229億6千4百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が140億3千6百万円（同119億8千万円）、減価償却費が195億4千4百万円（同186億6千1百万円）、専門店預り金の増加額が332億5千2百万円（同64億9千4百万円）となる一方で、法人税等の支払額が59億8千2百万円（同93億6千4百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、351億3千8百万円（同325億5千9百万円）となりました。主な要因は、当連結会計年度に増床リニューアルしたイオンモール樫原（奈良県）や、当連結会計年度にオープン予定のイオンモール長沙湘江新区（湖南省長沙市）の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が300億3千9百万円（同208億2千1百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、40億1百万円（同79億6千4百万円の減少）となりました。主な要因は、社債の償還による支出が300億円（同500億円）、リース債務の返済による支出が70億6千8百万円（同62億3千3百万円）、配当金の支払額が56億8千9百万円（同56億8千8百万円）、長期借入金の返済による支出が42億3千8百万円（同207億3千8百万円）となる一方で、短期借入金の増加額が265億円（同増加なし）、長期借入れによる収入が245億円（同250億円）となったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,699	116,959
営業未収入金	14,119	14,270
その他	84,076	60,807
貸倒引当金	△509	△471
流動資産合計	159,386	191,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	726,157	715,218
土地	381,736	383,057
使用権資産（純額）	207,906	225,158
その他（純額）	54,440	45,321
有形固定資産合計	1,370,241	1,368,755
無形固定資産	3,586	3,505
投資その他の資産		
差入保証金	53,280	51,892
退職給付に係る資産	1,367	1,432
その他	75,465	72,859
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	130,061	126,132
固定資産合計	1,503,890	1,498,393
資産合計	1,663,276	1,689,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,278	14,691
短期借入金	—	26,500
1年内償還予定の社債	63,000	63,000
1年内返済予定の長期借入金	31,495	31,382
リース債務	29,105	25,734
未払法人税等	6,649	4,728
専門店預り金	51,315	84,416
賞与引当金	2,029	1,393
役員業績報酬引当金	74	10
店舗閉鎖損失引当金	2,977	5,288
その他	73,246	57,880
流動負債合計	274,173	315,026
固定負債		
社債	392,000	362,000
長期借入金	183,409	202,467
リース債務	117,066	139,619
退職給付に係る負債	99	95
資産除去債務	19,127	18,154
長期預り保証金	156,455	155,735
店舗閉鎖損失引当金	3,041	547
その他	6,809	6,495
固定負債合計	878,009	885,116
負債合計	1,152,182	1,200,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,389	42,406
資本剰余金	40,708	40,725
利益剰余金	329,184	332,510
自己株式	△8	△8
株主資本合計	412,274	415,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	449
為替換算調整勘定	85,326	61,995
退職給付に係る調整累計額	560	563
その他の包括利益累計額合計	86,671	63,007
新株予約権	38	49
非支配株主持分	12,110	11,125
純資産合計	511,094	489,816
負債純資産合計	1,663,276	1,689,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業収益	109,432	115,734
営業原価	85,526	89,805
営業総利益	23,906	25,929
販売費及び一般管理費	8,434	9,221
営業利益	15,472	16,707
営業外収益		
受取利息	543	497
受取退店違約金	351	336
為替差益	—	234
デリバティブ評価益	648	—
補助金収入	162	171
その他	144	123
営業外収益合計	1,851	1,363
営業外費用		
支払利息	3,624	3,726
持分法による投資損失	73	71
為替差損	644	—
デリバティブ評価損	—	304
その他	612	132
営業外費用合計	4,955	4,235
経常利益	12,367	13,836
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	506
特別利益合計	—	507
特別損失		
固定資産売却損	30	2
固定資産除却損	329	305
その他	27	—
特別損失合計	387	307
税金等調整前四半期純利益	11,980	14,036
法人税、住民税及び事業税	3,739	4,391
法人税等調整額	1,302	678
法人税等合計	5,042	5,070
四半期純利益	6,938	8,966
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	66	△49
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,871	9,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	6,938	8,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△309
為替換算調整勘定	20,008	△24,053
退職給付に係る調整額	27	2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△25
その他の包括利益合計	20,049	△24,385
四半期包括利益	26,988	△15,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,399	△14,648
非支配株主に係る四半期包括利益	588	△770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,980	14,036
減価償却費	18,661	19,544
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△653	△90
持分法による投資損益(△は益)	73	71
受取利息及び受取配当金	△556	△509
支払利息	3,624	3,726
営業未収入金の増減額(△は増加)	△905	△668
営業未払金の増減額(△は減少)	1,145	643
専門店預り金の増減額(△は減少)	6,494	33,252
その他	△4,732	△766
小計	35,133	69,238
利息及び配当金の受取額	936	755
利息の支払額	△3,741	△4,147
法人税等の支払額	△9,364	△5,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,964	59,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,821	△30,039
有形固定資産の売却による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△238	△65
差入保証金の回収による収入	49	1,215
預り保証金の返還による支出	△2,922	△2,780
預り保証金の受入による収入	3,686	3,302
その他の支出	△23,937	△28,315
その他の収入	11,620	21,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,559	△35,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	26,500
リース債務の返済による支出	△6,233	△7,068
長期借入れによる収入	25,000	24,500
長期借入金の返済による支出	△20,738	△4,238
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	2	2
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△5,688	△5,689
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△299	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,964	4,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,108	△6,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,450	22,166
現金及び現金同等物の期首残高	112,354	64,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 100,903	※ 86,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社横浜インポートマートは、2024年12月24日開催の取締役会において、株式会社横浜インポートマートを当社が吸収合併することを決定し、2025年3月1日に実施いたしました。吸収合併を行ったことに伴い、株式会社横浜インポートマートは当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	86,049百万円	116,959百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	45,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,146	△30,105
現金及び現金同等物	100,903	86,853

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ではありますが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月9日 取締役会	普通株式	5,688	25.00	2024年2月29日	2024年5月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	5,689	25.00	2025年2月28日	2025年5月2日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	84,633	16,430	4,013	2,238	2,115	—	109,432	—	109,432
セグメント間の内部営業収益又は振替高	90	—	—	—	—	—	90	△90	—
計	84,724	16,430	4,013	2,238	2,115	—	109,523	△90	109,432
セグメント利益又は損失(△)	11,757	2,255	1,332	56	66	△3	15,465	6	15,472

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外) (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	88,213	17,882	4,697	2,391	2,549	—	115,734	—	115,734
セグメント間の内部営業収益又は振替高	153	—	—	—	—	—	153	△153	—
計	88,367	17,882	4,697	2,391	2,549	—	115,887	△153	115,734
セグメント利益又は損失(△)	12,155	2,852	1,424	224	49	△4	16,701	6	16,707

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社横浜インポートマートは、2024年12月24日開催の取締役会において、株式会社横浜インポートマートを当社が吸収合併することを決定し、2025年3月1日に実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社横浜インポートマート

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

(2) 企業結合日 2025年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社横浜インポートマートを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける管理・運営業務のより一層の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外) (注) 1	合計
付帯収入 (注) 2	27,438	5,780	1,120	655	905	—	35,899
その他収入 (注) 3	1,780	4	80	12	—	—	1,878
顧客との契約から生じる収益	29,218	5,784	1,200	668	905	—	37,777
その他の収益 (注) 4	55,415	10,645	2,812	1,570	1,210	—	71,655
外部顧客に対する営業収益	84,633	16,430	4,013	2,238	2,115	—	109,432

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. 付帯収入の主な内訳は、テナントとの出店契約に基づく共益費収入です。

3. その他収入の主な内訳は、PM運営受託手数料です。

4. その他の収益の主な内訳は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)およびIFRS第16号「リース」に準じて計上した、テナントとの出店契約に基づく不動産賃貸収入です。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	ベトナム	カンボジア	インドネシア	その他 (海外) (注) 1	合計
付帯収入 (注) 2	28,562	6,318	1,343	694	985	—	37,903
その他収入 (注) 3	1,953	5	87	19	3	—	2,069
顧客との契約から生じる収益	30,515	6,323	1,430	714	988	—	39,972
その他の収益 (注) 4	57,697	11,558	3,267	1,676	1,560	—	75,761
外部顧客に対する営業収益	88,213	17,882	4,697	2,391	2,549	—	115,734

(注) 1. その他(海外)は、ミャンマー等であります。

2. 付帯収入の主な内訳は、テナントとの出店契約に基づく共益費収入です。

3. その他収入の主な内訳は、PM運営受託手数料です。

4. その他の収益の主な内訳は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)およびIFRS第16号「リース」に準じて計上した、テナントとの出店契約に基づく不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円19銭	39円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,871	9,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,871	9,015
普通株式の期中平均株式数(株)	227,556,143	227,572,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円19銭	39円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,597	25,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月11日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	山 田 政 之
-------------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	杉 本 健太郎
-------------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているイオンモール株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。